

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル階ヶ谷九〇四 電話(03)33377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6ヵ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

新社会党らしい反原発闘争の理論と実践の書

相田 邦夫……………2

原野人著「確かな脱原発への道」を読んで

「原発推進派自民と対峙」で盛り上がり……………3

―「第二回」脱原発サミットin茨城―

未来への展望を切り開こう……………5

林 哲……………5

―資本主義としっかりたたかおう―

「混乱」必至、足元から組織つくれ……………7

―「パンとサーカス」の時代はどこへ―

失業 資本主義を揺り動かす最大の矛盾……………9

―現代労働情勢と労働の課題(下)―

「政治安定・原発推進」「国家の相対化」「人間主義」……………11

編集部……………11

―二〇一三年 全国紙「社説」から―

読者からのおたより……………13

# 旬刊 社会通信

NO. 1136

二〇一三年一月一五号

二〇一三年一月一五号発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

## 新社会党らしい反原発闘争の理論と実践の書

原野人著「確かな脱原発への道」を読んで

**署名** 市内一万筆 全県二五万筆 原野人さんが科学的社会主義の実現をめざす友人、同志に送る渾身の一冊です。原さんの名前を知ってから早四十年。その頃の小生は全通の組合員としての職場闘争、ベトナム戦争反対のストライキに参加し、一方で地域活動として「有機水銀中毒」事件（後の「水俣病」）と柏崎・刈羽に「原発」が造られるという事で動きだした頃でした。その後、原さんが職を投げうって社会党の政審に、その後を追うように小生も郵便局を退職。新潟にも良く出向いて頂きました。

「あとがき」にある親子二代にわたる京大原子炉実験所助教の小出裕章さんとの触れ合い。原さんの「金字塔」の一冊である。この事を知っただけでもこの本を読む価値がある。昨秋から始まった一千万人署名運動の合間に、雪の多い冬場に小出さんのDVD上映会のポスターを貼り、署名活動の宣伝を行った。上映会の集まりは少なくとも地域に広く署名を呼びかける事により、「一体校」反対運動の人達も積極的に署名をしてくれるようになった。

市内、一万筆の署名目標を達成。全県で二十五万筆となった。社会党・総評時代と違う中で、半年間でこれだけの署名を集めるにはかなりしんどかった。昨夏には地区労再建のため、広瀬隆さんと呼んでの講演会を平和センター主催で三百名を集集。今年は、十一月に三条市を中心に燕市、加茂市の三地区実委により柏崎刈羽原発の再稼働阻止集会を三百名で行い、デモ行進を久しぶりに行う事ができた。

また、小生は街頭演説や労働組合の旗開きで一時間の講演を頼まれ、「脱原発闘争と労働組合の役割」と題して久しぶりに若い人と接する事ができた。街頭でも地域軒並み個別署名でも最も多かった声は、「電力が足りなくなつたらどうするのか」という疑問・質問だった。今、総選挙を前にして「脱原発」にもいろいろあるが、原さんの一冊は、私たちに勇気百倍、元気が出ること、請け合いです。

**拡げる** 新社会党やまわりの仲間だけが読めば良い本ではありません。全部熟読すればあの人にもこの人にも読んでもらいたいと日頃、御無沙汰している人の顔を名前もつかんできます。

原さんの技術者として社会を根底からあばき、抉（えぐ）り出す姿勢は長年の経験、洞察力と感服。脱原発運動の新しい高まりをつくりだしたいと思うのは小生だけではないだろう。反原発運動の闘いの途中で亡くなられた方々の事にもふれられているが、その人たちにとつて闘いの中で生きた証となつて後に続く者たちの指針となる。

地域や職場でこの本で学習会を組織しよう。今改めて新社会党の小さき旗揚げは何のためだったかが問われている。これだけの本を新社会党の「21世紀宣言」も含めて新社会党の出版として発行できなかつたのは残念でなりません。新社会党らしい反原発闘争の理論と実践の書がようやく発行されたことを喜びあいたい。

**原子力マフィア** 原さんは「原子力ムラ」に対し、むしろ「原子力マフィア」と呼ぶ方がふさわしい。なぜなら「人々のいのちや健康よりも、儲けや利潤を上におくボスが君臨している」からだとし、「全面的な脱原発を確かな軌道に乗せ、…：原発を麻薬とするマフィアの親分である独占資本を孤立化させること、さらにはこの収奪者を収奪して市民の手中に奪い返すことが必要になる」と第一章で結論づける。

第二章では「フクシマを繰り返させないためには、原発を速やかに休・廃止する以外にない」とし、「本当はコスト(カネ)に計算できない命(いのち)と健康と人間らしい生活こそが原発を根底から否定する」とし、「世界の核兵器も原発も、廃絶をリードする責務が日本にある」と訴える。「廃炉処分はどうするか」とか「憲法第九条の改憲は許されないのだ」等と、理論と実践の書らしい内容が続く。

第三章では「事故から一年で明らかにした問題と脱原発への課題」とし、「各自治体の原発廃炉決議や署名運動や、裁判闘争などをてこにして、全原発の速やかな廃炉や再処理工場廃止への闘いを強めたい」としている。

第四章で「重大事故の現状と原発のない社会への道」とし、「原発は戦争によく似ている。：降伏を先延ばしして、：国民のいのちを虫けらのごとく浪費する。マフィアにとって、麻薬はさばける限り儲けを生む貴重な資産だ。さばける道が立たれた瞬間に負債となる」と指摘。

原さんは第五章の終章に「共産党も社民党もわれわれも、緑の党のような新党にも働きかけて、市民とともに、国政選挙や要所の首長選挙で共同のテーブルを作ろう」と呼びかけている。原さんのこの本を全読者が買って読もうではありませんか。

(新潟県三条市・相田 邦夫、二〇一二年十二月記)

## 「原発推進派自民と対峙」で盛り上がり

―「第二回」脱原発サミット in 茨城―

昨年十二月二四日、東海村で「脱原発サミット in 茨城」(村上達也東海村長、京都大原子炉実験所の小出裕章さん、脱原発をめざす首長会議世話人三上元湖西市長の講演とパネルディスカッション)開催された。十六日投票の衆院選で自民党が圧勝し原発推進が強まるか懸念しながら、八〇〇人の会場には立ち見が出て熱気ムンムン。「脱原発」の灯は消えない。講師からも会場からも運動を続ける重要性が語られた。

**「脱原発」衰退しない** 一九九九年のJCO事故時、国の指示を待たず、すぐに全村民を避難させた優れた決断力と英知の持ち主、村上村長は「自民党の体質は原発推進。われわれは対峙(たいじ)しなければならぬ」と強調。「その上で、福島原発事故のインパクトはいかに自民党といえども無視はできない。原発政策は変わるだろうが、元には戻らない。国民の中に芽生えた脱原発の思想・運動は衰退しない。」と訴えた。

中部電力浜岡原発から約六十キロの距離にある湖西市で脱原発活動をしている三上市長は元経営コンサルタントの経験を生かし、「東海村で原発事故が起こると、土地や家屋の買い取り費用、補償金、見舞金などが合計で七六兆円が必要」と試算。「原

発はコストが安いと言われるが、廃棄物の処理などでも結果的に高くつくことを丁寧に説明している。「自民党や公明党の中にも脱原発の議員はいる。農地が汚され海が汚された日本で良いわけない。農協や漁協に、もつと働きかけよう」と。

**大内さんの被曝** 講演で小出先生は、東海村のJCO事故での大内さんの被曝八日後と二六日後の写真を示し「皮膚だけでなく、内臓も全部やけどしている。二六日後のボロボロになった黒い表皮の腕はもう人間の手ではない。NHK取材班の番組になり、岩波は絶版。今は新潮文庫『朽ちていった命―被曝治療八三日間の記録』が入手できる。一頁読むごとに胸が潰れて休みながらしか読めなかったが、読むべき本だ」と。

「人類は過去四回炉心溶融事故を経験した。イギリスのウインズケイルの軍事用原子炉、スリーマイル島原子力発電所、チェルノブイリ原子力発電所、福島第一原子力発電所、これら原子炉が溶け落ちてしまった四つの原子炉のうち、『地震あるいは津波』でそうなったのは福島だけだった。ほか三つは地震も津波も何も関係なく、原子力発電所という機械の性質で壊れてしまった。機械は必ず壊れるし、それを動かす人間は必ず間違いを犯す存在だ。地震や津波が来なくても、場合によっては壊れること覚悟しなければいけないことを、きちっと過去の歴史が教えてくれている。」

「地震の時、原発は炉心に『制御棒』を入れて核分裂を止める。しかし、すぐに安全な状態にはならない。ウランの核分裂で生み出された放射性物質が出すエネルギー（長期運転原子炉内に七%存在、『崩壊熱』は止まらない。冷やし続けなければ燃料が溶け出す。『地震・津波の対策が出来たら再稼働』なんて決して許してはいけない。」

**『覚悟』が必要** 村上村長は「東海第二原発には通常千二百人ぐらいが働いている。東海村の人はその三分の一位。定期検査時にはたくさん来る。その人たちを泊める宿、輸送する交通機関、みんなで酒を飲むところ、品物を納入している人たちも、これまで原発産業に依存してきた地域の存続はどうすればいいのか、廃炉ビジネスとか再生可能エネルギーはどういうものかを考えるか等、一番の悩みだ」としみじみ語った。

「原発に依存する社会は今後存続できない、脱原発の世界の流れもある。自民党政権になっても、『じゃあ五十基みんな再稼働』なんて、出来るはずもない。原発に依存しない社会を早く作っていかねばならない。そのためには『覚悟』が必要だ。その覚悟を持って、東海村の村民のみなさんも日本人も、覚悟して前へ行く、その力はあるだろうと思う」と問われた。会場割れんばかりの拍手で一つになった。

**若いお母さんたちの活動** 東海第二原発から二キロ以内に住む「I女性会議茨城」の議長川野弘子さんの案内で、四つの道路（原電通り、原研通り、動燃通り、駅東大通り）や、東海第二原発、廃炉作業中の東海第一、再処理工場、JCO等の建物の周辺を見て回った。東海村は人口三万八千人。区画整理がすんで道幅広く駅も駅前広場も広々。小学校や保育園、民家が原子力発電所に余りにも近接しているのには驚いた。

川野さんの生活は「脱原発」の活動が大半。「若いお母さん達の活動には目を見張るものがあるよ」と目を輝かせ、「商工会議所の方々がバスを借切り『信州おひさまファンド（太陽光・市民出資）』現地視察に行つてね」とほほえんだ。（滝野 嘉津子）

# 未来への展望を切り開こう

—資本主義としつかりたたかう—

## 向坂逸郎と三池闘争

「労働組合運動は、直接には、労働時間の短縮、賃金の引上げ、首切り反対等々のための闘いであるが、この闘いの中には、資本主義の基本的な矛盾の中から生れた資本主義そのものを止揚する歴史的発展の法則が流れ、成長している。単なる特定の『首切り』反対の闘争でなくして、その中に、永久に人間が人間の『首を切る』ことの出来ない時代への闘いが含まれているのである。だからこそ、ある闘いが、同時に歴史的恒久的意義をもつのである。この歴史的意義を無にしないような闘いが、歴史的進歩の闘いである。」

もし、三池労組が、第二組合分裂を指導した人々の言分の通り、会社案をほとんどそのまま認めたら、三池労組全体が、会社のいいなりになる組合になっただけで、会社と全日本の資本家も、『首切り』自由のありし昔の『三井さん』をことほぐことになっただけである。：

全国の労働者が、三池闘争と安保闘争に、働く人間の連帯意識をつくり上げ、組合闘争と政治活動の意義を理解し、行動の権利を自覚し、闘争の自信を深めていった。：このような連帯意識は団結の精神的紐帯であって、まさに歴史をつくる精神である。このようにしてフランス大革命も、明治維新も、ロシアの社会主義革命も、新しい社会を建設したのである。労働者階級の団結力が、このように闘いの中から成長して、来るべき社会の担い手となるであろう。：三池闘争を中心として作り出された労働者階級の団結力が、わが国の歴史の上で高く評価される日がかならずくる。そしてこの闘争ほど、国際的労働者の精神的物質的援助が集まったことも、日本の労働運動史上始めてのことであろう。」（文藝春秋一九七四年発行向坂逸郎著「わが生涯の闘い」の中の「三池の労働者と共に」より）

## 国鉄闘争の歴史的意義

この文章は、故向坂逸郎氏が一九六〇年の三池大闘争の翌年、三池闘争を総括しながら雑誌「世界」に書かれた「三池の労働者と共に」の中からの引用である。大変おこがましいかもしれないが文中の「三池闘争」を、我々が二四年間闘い続けた「国鉄闘争」に置き換えてみると、その闘いの意義もより見えてくるのではないだろうか。

国労は一九八六年の修善寺大会で「緊急対処方針」を否決し、「分割民営化反対」の立場を堅持した。JRから採用を拒否され、清算事業団を解雇された労働者は、闘争団を組織して闘い続け、「JRに責任なし」とする不当判決や四党合意に屈することなく、二〇〇五年の鉄建公団訴訟東京地裁判決を皮切りに一挙に解決の道筋をつかんで、政権交代を契機に二四年にわたる争議を解決させた。この間、「会社のいいなりになる組合」がJR職場の多数を占めることによってモノの言えない暗い職場が作られたが、国労組合員は差別されながらも闘争団の生活を援助し、労働委員会の闘い

によって、JR職場での組合差別を許さない闘いを継続させたし、全国の多くの闘う仲間が、国労に対する支援激励を取り組んでくれた。

一人の首切りも許さず、職場の民主主義を守るために闘い続けた国鉄闘争の「歴史的意義」は何だろうか。国鉄分割民営化の狙いが、国労をつぶし総評・社会党をつぶして憲法を改悪すること（中曽根の言った「戦後政治の総決算」）、さらに、資本の専制・首切り自由の職場と社会を作ることにあつたということをおい起すならば、今我々の目の前で進行しつつある、非正規労働のまん延・業務委託・資本による職場の専制支配に対し、国労が真剣に闘い、闘うことで労働者の信頼を勝ち取り、再び、日本労働運動の再生をはかる中心になることではないだろうか。

大みそかの「朝日新聞」朝刊一面トップを見て驚いた方も多いと思うが、「配属先は『追い出し部屋』の大見出しのもと、製造業の花形パナソニック系の会社による「余剰」労働者の扱いかた（「人材強化センター」）を例に、シャープ・ソニー・NECなど大企業で「追い出し部屋」が増えたことが報じられている。三〇〇四〇代正社員までが人減らしの対象となり、裁判を避けるために、自主的に退職させようという狙いがあるという。国鉄分割民営化前後の「人材活用センター」、「清算事業団」の陰湿な労働者いじめが広がりつつある。

### 憲法改悪阻止が大きな攻防

昨年末の総選挙で、自民党は二九四議席（比例区得票二七・六％）を獲得、公明党と合わせて衆院の三分の二以上の議席を確保した。民主党は五七議席（同一六・〇％）にとどまり、公示前議席の四分の一にも満たず、社民・共産両党は、合わせても一〇議席（同一・五％）でさらに後退した。二〇〇九年に政権交代をもたらした民主支持票は、自民や日本維新の会（石原慎太郎代表）に流れ、維新は民主にせまる五四議席（同一〇・四％）を獲得。自民以上の右翼の進出は、日本の民主主義・労働者の未来にとつて大きな脅威となった。今回の衆院選は戦後最低の投票率であつたが、有権者の関心は「景気や雇用」にあつたと言われ、「自民の保守的志向が維新、みんなの当選者によって増幅された」とも言われる（二月一八・一九日「朝日」）。

「戦後レジームからの脱却」を悲願とし、衆院選を通して憲法改正（国防軍）を訴え続けた安倍晋三は、今夏の参院選でも勝ち、衆参両院での三分の二という改憲勢力を確保するために「しばらくは安全運転を心がけるだろう」（二月一八日「朝日」）と言われるが、それでもさっそく、防衛大綱の見直しを決め、「脱原発」の見直し（原発新增設の凍結見直し）を語るとともに原子力規制委員会へ原発再稼働の圧力を強め、新規国債発行枠の見直し、自衛隊への欠陥輸送機オスプレイ導入の検討、「自助自立」を重視した生活保護の削減など、国民の利益に反する方向へ動き出した。

金融緩和と公共事業予算拡大でお金をばらまこうとする「アベノミクス」は、早くも、实体经济が冷え込んだままの「安倍バブル」の様相をあらわしているが、雇用や賃金が改善されないまま、ローン金利や物価の上昇を招きかねず、国家財政のさらなる悪化と増税へという最悪の道を歩みかねない。

ところで今回の選挙では、「経済を成長させれば、雇用が拡大し賃金も上がる」と

いう財界・自民党流の考え方（これは、J R会社がよく使う、「皆さんの給料は会社から出ているから会社の収入を増やすことが大事」という思想攻撃と根は同じ）を多くの国民が支持したということになるが、この「会社あつての労働者」という考え方は正しくない。戦後最長の景気拡大期だった二〇〇二年〜二〇〇八年でも、労働者の平均月給は緩やかに下がった。大きな理由は雇用形態の変化であり、働く場が増えても非正規ばかりだから、というに他ならない。

どんなに労働者が働き、会社が儲かっても、自分の賃金以上に労働者が作り出す価値（剰余価値）を資本が自由に取得し処分できる資本主義の仕組みを変えない限り、また、労働者階級が本気になって資本・会社との闘いに立ちあがらない限り、雇用が拡大し賃金上がる、ということはない。階級意識、労働者階級の階級への形成をめざす労働者、労働組合の闘いがあれば、総選挙の結果は違ったものになったであろう。革新勢力の敗退は、そのことを考えさせるし、憲法改悪阻止に向け、何をしなければならぬかもまた明らかだろう。

（林 哲）

## 「混乱」必至、足元から組織つくれ

―「パンとサーカス」の時代はどこへ―

### 一九世紀、二〇世紀

第二次世界大戦以降、戦争は中国文化革命時代の中・ソ、中・ベトナム戦争の他はすべて反米国家への米国が主導した帝国主義戦争だった。第二次大戦直後のギリシャ、朝鮮での戦乱、一九六〇年代のベトナム戦争、イスラエル建国とアラブ諸国間の数次にわたる中東戦争、中南米では一九五〇年代からカリブ・中米諸国への軍事介入と一九七三年九月のチリ・アジェンデ政権への軍事クーデター、ちかくはイラク・イラン戦争、イラクへの軍事侵略戦争等、みんなそうだ。

昨年はリビアを軍事制圧し、今は朝鮮民主主義人民共和国、イランの核の平和利用とロケット実験を口実に圧殺をねらう。親米国には核、ロケット、人権抑圧を許し反米国家には経済制裁という政治圧力をかける。これは植民地が崩壊した、現代世界での帝国主義のあらわれそのものだ。

今から百五十年前の欧州大陸は戦乱の時代だった。ドイツ、イタリア、スペイン、バルカン半島に統一国家―すべて王制―が生まれたのは一八七〇年代前後にすぎぬ。欧州諸国は「平和」下、産業競争と産業戦争の時代に突入する。「世界はグローバル化の時代に入ったから、戦争の時代は終わった」が、当時のブルジョア政治・経済学者どもの主張だった。マルクス亡き（一八八三年）あと、エンゲルスは世界大戦争の可能性を言及し続けた。エンゲルスの予言は第一次世界大戦争となった。

マルクスとエンゲルスの理論、言説を徹底的に研究し、第一次世界大戦の政治・経済の本質を明らかにしたのがレーニン『帝国主義論』だ。『国家と革命』はロシア第十月革命へのシナリオと読める。

### 現代と帝国主義

第二次世界大戦以降、社会主義世界体制と帝国主義体制との対立、世界的階級対立をマスコミ・政治用語であらわしたのが「冷戦」。「熱戦」（第三次世界大戦）に接近したのが一九六一年のキューバ危機、キューバ革命の前進であった。この時の状況をキューバのカストロさんはこう語る。

「実際ソ連は、キューバに対して非常な共感を寄せてくれ、私たちの革命に一方ならぬ称賛の気持ちをもっていました。米国のすぐ隣りのちっぽけな国が、長期間の闘いの後とはいえ、あの強大な大国に反乱することは考えられないことでした。革命の成功の可能性などまったく念頭になかったので、キューバの誰にもアドバイスひとつしませんでした。幸い私たちは誰にも何のアドバイスも求めませんでした。しかし、私たちは、マルクス、エンゲルス、レーニンやその他の思想家の著作のほとんどを読破していました。私たちはマルクス主義者と社会主義者の指摘を信頼しました。

若者特有の（ときに年配者にも見られるが）熱情と集中力で、私はこれらの書物から基本原則を貪欲に吸収していった、自分が住んでいる社会の仕組みを理解できるようになりました。それまでは私には、社会は複雑なパズルのようなもので、納得できる説明の方法をまったく見つけられなかったのです。マルクスとエンゲルスが完成にこぎつけるまで長期間を要した（どちらかが主筆として念入りに関わったようだ）かの有名な『共産党宣言』には、身震いするほどに興奮しました。それまでの人生で初めて私は真実のいくばくかを理解したのです。」

この時以降、世界は見かけ上「平和」の時代に入った。日本はとりわけそうである。憲法九条が、朝鮮、ベトナム戦争を特需とし、高度経済成長の元をつくった。日本は周辺国の戦乱と軍事特需で世界第二の経済「大国」をつくった。

### 「パンとサーカス」

第二次世界大戦後、G7の国々には「平和の時代」となった。これら国々にが戦争の舞台となったことはない。大昔のローマ繁栄の時代もそうだった。

ローマ時代の詩人ユウェナリスは『風刺詩』第十番八十で、「（民衆が）熱心に求めるのは今や二つだけ、パンとサーカス」を書く。「パンとサーカス」は皆さんが類推するように、「食べ物と娯楽」のこと。「サーカス」は英和辞典に古代ローマの円形劇場とある。もっとも有名で田舎者の日本人観光客がかならず訪れるのが、闘技場でもあったコロセウム（紀元七二年起工、完成は八〇年、長径一八八メートル、短径一五六メートル、周囲五二七メートルの楕円形。外壁は高さ四七メートルの壮大、豪華な建物で五万人を収容した）。ローマの権力者（元老院、コンスル）執政官といった貴族ども）は円形劇場で剣闘士奴隷と野獣と闘わせ、市民に提供した。前三三〇七一年のスパルタクスの乱は、そんな状況下のこと、サーカスはここでは「見世物」のこと。詩人ユウェナリスは、昔の国のために身を砕いた民衆も今や墮落して、本気になって要求することといったら食べ物と娯楽だけだという有様になったと嘆いた。これが「パンとサーカス」である。

これを現代日本に例えればTVが朝から晩まで放映する集団・個人競技のスポーツ、これはサーカス。同じようにこれまた電気と時間を消費するばかりの食番組。「平和ボケ」の総選挙が今の日本だ。なぜ今回選挙で自民・公明が大勝ちできたか。

ヘーゲルは「破滅させられたすべてのものには、破滅させられた十分な根拠がある」と述べた。民主の支持は落ち、分裂が自民に味方した。権力をとことん使い、支持基

盤を固めることが、民主最大任務だった。地震・津波・放射能の復旧・復興こそが進められなければならなかった。消費増税に走った。敵に塩を送った。分裂は「第三極」の分立選挙へ、自民圧勝に導いた単純な事実である。比例（一八〇席）は自民五七、それに対し維新四十、民主三十等非自民九一、自民は一八〇分の五七の三一％。小選挙区（三〇〇席）では自民二三七、民主二七、維新一四等非自民は四七だから、自民は三〇〇分の二三七の約八〇％。ここに自民圧勝の根本がある。

有権者は「物識り」だが本当のことを識っていないし、識るための学習もしていない。有権者の八〇％超が労働者とその家族なのに、彼らは労働者階級の社会つくりたいという政党はむろん「脱原発、反消費税・TPP」の諸政党を支持しなかった。

なぜ自民が勝ったか。インフレーターゲットというわけのわからぬ理屈より、解散・総選挙の一ヶ月、円が下がり、株価が上がりがり続けたことへの幻想だ。これには財界の全面協力、あるいはIMF・世界銀行の協力も。日本の財政危機を喧伝したIMF・世界銀行が、自民選挙公約の国債増発に、口を閉ざし続けた。

これからどうする。共産・社民中心に「反・脱原発、反TPP、反改憲」政治勢力結集をが、常識的見解だ。だれが中心に座るのか。どうやって戦線をつくるのか。政治の力からは共産となるが、その意思は感ぜられない。共産に鈴を付ける政治勢力もない。すべての政治勢力の結集以外にない。下からの運動の力である。その条件は円高、株安の再来でつくられる。

## 失業 資本主義を揺り動かす最大の矛盾

— 現代労働情勢と労働の課題（下） —

### 世界の失業者二七億人

現代資本主義の最大の特徴は失業者の激増、とりわけ若者失業者が平均の二倍にもなることだ。

IMF・世界銀行は世界の失業者は二億人、うち若者失業者は七千万人と報じた。この数字は正しいか。ウソ、大ウソである。報告をくわしくみるとこうある。

①就業者三〇億人、うち定期的に賃金を得ている者一六億人、②学校に行かず、仕事をせず、職探しせずの若者六億二一〇〇万人、③日雇い労働者・小規模な小作農一五億人と。

②が失業者群を示すことは明らか、③は半失業者・産業予備軍に他ならぬ。IMF・世界銀行調査の実態は①統計上の失業者二億人、②統計では失業者とみなしていない若者失業者六億二一〇〇万人、③飢餓線上にある者一五億人だから、失業者は二三億人を超える。しかも就業者三〇億のうち一四億人が、定期的に賃金を得ていない！これが実態だ。

世界人口は約七〇億人、労働力人口は六〇億人をこえるにちがいない。というのは少子化傾向を強めるG8以外の国々には多子化傾向を強め、人口の過半が三〇歳までで占められている。

こんな観点から世界の失業者を算定すると、IMF・世界銀行の統計からでも、少なくとも失業者は二三億人にのぼる姿が浮かび上がる。IMF・世界銀行の統計は三〇億人が就業しているとしながら、定期的に賃金を得ている者は一六億人でしかなく、残りの一四億人は半失業の状態にあるという。こうしてみれば世界の失業者は二三億人十一四億人の三七億人にもものぼる。これが実態に近い！

### 若者に職がない なぜ？

日本はどうか。この傾向は日本でも変わらない。失業率は四〇五%、失業者数は三〇〇万人前後。政府統計でも潜在失業者(産業予備軍の諸層)は四〇〇万人を下らないから、失業者は七〇〇万人、失業率は一〇%前後にまでふくれあがる。若者失業は平均約二倍に達することは、世界に共通だ。

問題は若者失業者が少子化がかしましくいわれているのに、なぜ増えつつけるのか。若者労働力は少子化で減る。経済法則の基本は需要と供給に律せられる。供給が減っているのに、若者失業率が高い！経済法則の矛盾である。こんな矛盾がなぜまかりとおるのか。資本の若者労働力への需要がそれ以上に減っているからだ。これで「悩み」は解決される。なぜこうなるのか。

すでに述べたことに明らかだが、具体的に記す。

第一。生産性向上運動、資本主義社会のもとにおける機械化・近代化、IT・ME技術革命は、剰余価値の追求と人減らしを目的におこなわれる。

第二。技術の発展は機械が人を喰らい、複雑労働を単純化し、労働の単純化は資本から教育訓練を解放する。つまり、若者を積極的に採用しなくなる。

第三。年金支給年数の引き上げである。再雇用が法律で義務づけられた。六〇歳を超えた父ちゃんやじいちゃんが息子と競争させられる。

これらの結果が少子化といわれるのに、供給以上に需要が落ち込み、失業者が増えつつける根本原因である。

### 相対的過剰人口―産業予備軍

資本主義という生産関係は、資本の蓄積・集積という自己運動のなかで過剰人口を生産する。マルクスはそれを『資本論』(一八六七年刊)で、とっくの昔に論証した。とりわけ第二三章資本主義的蓄積の一般的法則にある資本の有機的組成の高度化、不変資本の増大に伴う可変資本部分の相対的減少、相対的過剰人口―産業予備軍の累進的生産に明らかだ。マルクスはいう。

「相対的過剰人口は、あらゆる可能な濃淡をもって存在する。各労働者は、彼が半ば就業しているか、あるいは全く就業していない期間には、過剰人口に属する。過剰人口が、あるいは恐慌期において急性的に、あるいは不況期において慢性的に現われるというように、産業循環の段階転換によって、それに押印される大きな周期的に反復する諸形態を別とすれば、それは、つねに三つの形態をもつ。流動的、潜在的、および停滞的形態がこれである。

近代産業の中心―工場、工場手工業場、溶鉱場、鉱山等―においては、労働者はあるいは反撥され、あるいはより大量に再び牽引されて、生産規模にたいする割合は、たえず減少しながらも、大体において就業者の数が増加する。このばあいには、過剰人口は流動的形態において存在する。」

## 「政治安定・原発推進」 「国家の相対化」 「人間主義」

—二〇一三年 全国紙「社説」から—

### メディア大戦争

IT革命はメディア業界を「革命」した。電子メディアはニュースという商品の回転率を高めた。考える間もなく新しいニュースが発信され消えていく。活字メディアは電子メディアと大競争、生き残りに必死だ。前者は早さを商品とし後者は立ち止まり考える智を商品とする。

活字メディア間の競争もこれまたすさまじい。月・週刊誌は極右反動出版社がほぼ百%占拠する。国民の意識は右へ右へと振られていく。活字メディア界の「ゼウス」たる新聞も例外ではない。発行部数は減少の一端。収入を大企業、政府の宣伝・広告費で埋めあわせるため、「知恵」が絞られる。宣伝費は企業・政府からすれば新聞「買収」費でしかない。新聞の社会的影響力が薄れるほどそうである。

新聞のもう一つの困難は世論の右傾化、右傾化を誘導した読売、産経は「わが世の春」、日経は民間企業管理職の「必読紙」だが、人減らしは管理職を減らす。企業一辺倒の記事に不審を抱く。こうして読者は減っていく。

悲惨なのは「階級協調」を売りとした朝日、毎日だ。世論の右振れは「読売や産経のような記事」への転向に向かわせる。部数維持のためにだ。しかし、一直線には行かない、行けない。「民主主義」「平和」「改憲反対」の旗を降ろすことは存在感を薄くする自殺行為、「読売が嫌いだから朝日とついている」読者から反乱が起きる。

### 元氣いい読売、産経

元旦社説はいかなるものか。「長期安定政権で国難打破」を論題とした産経は①中国と北朝鮮が明らかに一線をこえた、②憲法九条、平時の自衛権⇨集団的自衛権の解釈見直しはまったなし、「憲法前文破綻が目の前に現出」と。

「新年を日本再生の元年にしたい。その槌音は聞こえている。憲法改正を掲げる政治勢力が国政の担い手となり、国のありようを正す動きが顕在化してきた。

戦後日本が内外に問題を抱えて、身動きできなくなっている。そのことへの国民の言い知れぬ不安が、国家機能の正常化を促している。現行憲法前文の『諸国民の公正と信義』に信頼して、『われらの安全と生存を保持』することの破綻が、目の前に現出していることも拍車をかけている。」

読売は「政治の安定で国力を取り戻せー成長戦略練り直しは原発から」。安倍政府の使命は「政治の安定によって、国力を維持・向上させる」こと、それには「参院選が最大のヤマ場」と、衆参ねじれ国会解消をこう論ず。

「安倍政権が参院で過半数を確保すれば、次の国政選挙まで最大三年、次期総裁選まで二年余あるため、政治は『安定期』に入る。

大衆迎合（ポピュリズム）に足をすくわれることもなく、大きな政治テーマや懸案の政策に取り組むことも可能になろう。例えば、公明党との調整が必要だが、集団的自衛権の行使を可能にする『国家安全保障基本法』の制定を提案することもできる。

尖閣諸島国有化をめぐる中国との対立、北朝鮮の核・ミサイル開発などに対処するために、集団的自衛権の行使を容認し、日米同盟を強化することが必要だ。こうした認識を共有

できるよう、与野党で議論を重ねてもらいたい。」

日経は毎年恒例の連続社説「目標設定で『明るい明日』を切り開こう―国力を高める①」。問題意識は「大きな国家戦略をもち、新たな価値を創造する力磨け」。具体的には①GNI（国民総所得）を新しい物さしにした「投資立国」、②物の豊かさだけでなく、生活や心の豊かさにつなげる「科学技術イノベーション立国」、③共助精神、これらを実現するためには「政治指導者の大量消費時代と決別」が必要と説く。財界、とくに日本経団連『新内閣に望む』（二〇二二年十二月二六日）そのものである。

## 混迷の朝日

「混迷」をきわめるのが『日本を考える―混迷の時代の年頭に』を掲げた朝日。憲法九条、前文見直しに舵切った朝日だが、「読売」「産経」「日経」のように、「日米同盟強化で日本再生をはかれ、それには集団自衛権見直しを」とは、すっきりいけない。というわけで小羊が狼に追われて右へ行こうか左に行こうか、いくら悩んでも狼のえじきになるのは100%確実なのだ。そこで持ち出したのが「自治拡大」、「国家の『相対化』」の珍理論。『体制維持―大阪都』（橋下徹 堺屋太一著）を引用し、こんなふうである。

『世界経済がグローバル化するなかで、国全体で経済の成長戦略を策定するのはもはや難しいと僕は思っています』

問題意識は海外の流れとかさなる。国家の『相対化』である。国家がグローバル市場に力負けして、地方にも負担を引き受けろというのなら、そのかわりに自分たちで道を選ぶ権限も渡してほしいというわけだ。」

なにがいたいのか、さっぱりわからない。論説氏の心にあるのは「国家が主権を独占しないで、大小の共同体と分け持つ仕組み」であるらしい。国家を解体し、共同体に権力を移せ、これは封建的分権国家への歴史の後戻りでしかない。

## 我が道を行く東京

我が道を行くのが「人間中心主義を貫く」の東京。東京は「民主主義」の機関紙のような。脱原発、憲法九条「改正」反対の記事であふれかえる。東京は名古屋に本社をもつ中日新聞の子会社。東海、北陸を中心に新聞コンツェルン化し、発行部数は「読売」、「朝日」につぐ大新聞だ。社説は「経済はだれのためのものか」と問う。

「それでも経済は人間のためのもの。若者や働く者に希望を与えなければなりません。まず雇用、そして賃金。結婚し、子どもをもち家庭を築く、そんな当たり前の願いが叶わぬ国や社会に未来があるはずがありません。それゆえ人間中心主義が訴え続けられなければなりません。」

脱原発への決断は再生可能エネルギーへの大規模投資と大量雇用を見込めます。医療や福祉は国民が求めています。農業や観光も期待の分野。経済の再生と同時に人を大切にすると会社とネットワークの構築が始まらなければ。」

東京の評判はいい、朝日からの乗り換えが急増、部数は伸びている。「市民主義」を前面に掲げ、「人間主義」を強調するから。こんな小市民主義は今はともかく、ちかく破綻する。そのあと社会主義が世論となる。

## ◇ 読者からのおたより ◇

川柳 減らしスギ ワイルドすぎる カット額／平和ボケ 平成昭和 一つの間に

(新聞ひょうご、一月五日号)

パスカメラ 監視されてる 緊張感／複雑ね 夜勤が減ると 子供喜ぶ / 資本家の 苗字と名前は餓鬼畜生!

(相鉄版、二月一日号)

多くの人に 稲村守氏の書評 『確かな脱原発への道』の写しを友人にコピーして送付しました。原野人氏が副題に「原子力マフィアに勝つために」とし、原発問題の本質を明らかにしています。是非、多くの人に読んでもらいたい書です。

(横浜・T)

編集部より たいへん好評のようで、二刷りも完売間近とのこと。

大きく右へ 『確かな脱原発への道』、完売することが出来ました。政治状況が大きく右へカジを取られ、我われの闘いがますます重要となってきました。労働組合の強化に向けて仲間たちとがんばります。

(北海道占冠村村議 五十嵐 正雄)

編集部より 原さん、たいへん喜んでいらつしやいました。原発推進の自民党とはケンカしやすくなりません。

学び 原さんの本を読んでいます。廃棄物問題では「福島の汚染がれきを他県に持ち出すべきではない」としています。今はその通りと思つてますが、以前は違つてました。日々、学習が必要ですね。

(神奈川・S)

編集部より 脱原発の闘いは長い闘いになりますよ。原発問題から社会、政治、経済へと目を拡げる努力していきましょう。

やつぱりダメ 綱領を持たない民主党はやつぱりダメですね。右は自民党、左といつても旧社会党の集まりですものね。六百人はカンパです。少額ですみません。

(北海道・I)

編集部より 気を遣つていただき感謝です。民主は世代交代、旧社会・旧民社のOBは落第か卒業。松下塾出身者は自民よりも右、右と右の競い合いの始まりです。

背筋寒く 選挙の結果は予想されていたが、あまりに改憲勢力が増大したことに背筋が寒くなりました。組織を作り、日常活動を強める他ないことはわかつていても前途多難。公務員パッシングの中で嘆きの声が現場で多くなつていますが、まじめな組合員も増えつつあります。

(東京・S)

編集部より 労働者階級が八〇%超なのに労働者の党の議席は八十(プラス)二の十、比例の得票は六千万分の五百万。この現実ですよね。かれん誅求はこれから、労働者の怒りもこれからです。よい情報 いつも良い情報がありがとうございます。「アメリカに社会主義政党政が根付かなかつたわけ」(1129号)は勉強になりました。また、教えてください。

(岡山・H)

編集部より 編集者泣かせの情勢に四苦八苦しています。編集上のヒントをお願いします。

民意 衆院選の結果をきびしく検討すべきだと思います。権力者(政府・与党)裏には財界)が「国家の予算・財政を立て直す」として、増税(消費税)等を強行した時の「民意、勤労国民の声・力」は強いのです。その反動が自民党に流れました。

(札幌・松村清治)

編集部より 大きな分析の視点、参考にさせていただきます。

動き勉強 何時も社会の動きを勉強しています。有り難う御座います。益々の発展を祈念しています。

(東京・Y)

編集部より 一つの間にか三十七年目に。

深部までの総括を 総選挙の結果は、予想通り(それ以上に)自民党の圧勝。自民党は二九四議席、自公合わせて三分の二以上となり、参議院の結果にとらわれず全ての法案を通すことが可能となりました。また共産党・社民党の護憲政党政は、さらに議席を減らして両党で十議席、国会議席の二%を占めるにすぎなくなりました。自民党も支持が大幅に伸びたのでなく、第三極の乱立など小選挙区制選挙の「恩恵」によるものでしょう。一方、経済・雇用の厳しさと不安、尖閣諸島・竹島問題を契機に国民の意識が国家主義・右に進んだことがあります。

これらと闘つてこなかった労働組合幹部、社民党・共産党も「我が党こそが脱原発の本来・国民は我が党の出番を待っている」と今まで通りの闘い方をしてきました。小選挙区制選挙を何度か経て、より二大政党に票が集中している中で、共同して右傾化反対と自民党を抑える努力をしてこなかった両党にも責任が。国民の意識が右に動いた、第三極の乱立と埋没など、主観的な総括だけでなく、深部までの総括がなければ、後退に歯止めがからない。

(新潟市議 小林 義昭)

流星と富士 はじめて妻と二人で八ヶ岳に登り、流星と富士山に圧倒されました。原発への怒りを

忘れずに：

編集部より うらやましい。去年は、二人揃って「感染性胃腸炎（ノロ？）」にやられ七転八倒。カンパです。いつもありがとうございます。たいへんおそくなりりましたが、一年分の購読料とさきやかですが、カンパをお送りいたします。  
(東京・H)

編集部より カンパと誌代、ありがとうございました。事業の方はいかがでしょうか。おいしいカレー食べに行かなくちやー。

**思想的確立を** 国家権力の中核・最高機関を決定する衆院解散総選挙は与党民主党・国民新党と嘉田新党Ⅱ日本未来の党と社民党の大敗北。自民党とファシスト党Ⅱ石原・橋下新党Ⅱ日本維新の会とみんなの党が圧勝する、憲法改悪反対が再び三度テーマとなる季節がやってきてしまいました。まがりなりにも護憲政党といわれる社民・共産で衆院四八〇分の一〇議席。あの暗黒の第二次大戦中の日本軍国主義・帝国主義のもとでの無産政党でもっと比率は多かつたのではないか。

東京都知事選での宇都宮けんじ候補推薦・支持の日本未来の党含めて十九議席で、これはまがりなりにも脱原発のライン。宇都宮候補の獲得した約百万票、社民・共産の約五百万票（全体で約六千万票）。ここからきつちり団結して出発すれば全くの暗黒ではないのですが、社民党は前回から半減の約百四十万票。議席に至っては七から二議席へ。辻元議員や阿部知子議員のように民主や未来へ議席欲しさで溶解し、政党要件さえ来夏の参議院選挙結果では失いかねないとの報道も。新社会党のように政党要件を失っても十六年も社民党が持ちこたえうるか、独占資本が支配する日本資本主義が厳然と存在する以上、私たち労働者・市民の生活と権利を守るためには闘い続けねばなりません。このことを私たちは資本論で学び続けていますが、たいへん心配です。このままでは政党要件を持つ日本の護憲政党・社民政党・社会主義政党がますます瀕死の状況に陥ってしまうでしょう（〇九衆院選から共産・社民が減らした二八三万票は未来の党が今回取った三四二万票にスライドでは？）。理論的確信に基づく思想的確信が今ほど必要な時はありません。（滋賀・S&I）

**共同と足元から** 総選挙は自民の大勝、超右翼的「安倍政権」がスタートした。小選挙区制という民意を切り捨てる選挙制度の恐ろしさゆえの結果である。この改憲の危機にどう抗するか。共同の闘いと足元からの運動づくりに努力したい。  
(千葉・N)

編集部より 「民主よりまし」の雰囲気づくりに、財・官・メディア上げての大宣伝。円は安く、株価は高く。いつまで続きますか。円が高く、株が安くなった時、安倍の正念場。

**希望** 世間は自民党大勝利で騒々しい。選挙前に続いた竹島、尖閣問題、北朝鮮のミサイル。なにやらCIAの謀略の匂いフンブンなのだが、人々はそんなことはお構いなしに、戦争好きの方になびいた。希望は、変な話だが投票率が低かったこと。決して大多数の人が、国防軍に熱狂しているわけではないのは救い。今日、社屋の修理に来てくれた自民党支持の建設会社の社長が、「原発だけはいいかん。私は責任のとれない仕事はしない。原発は後始末ができないし、責任も取れない」と語った。自民支持イコール原発推進でもないのだ。  
(鹿児島・町づくりニュース)

**ショック** さあ、大変な年明けとなりました。年末に大きなショックです。開票速報を見ながら書いています。背筋が寒くなります。▽世界に誇る平和憲法の危機です。自衛隊を国防軍にし、集団的自衛権を行使するといひ、現状に合わないから改憲といひます。憲法違反を繰り返していることを反省せずにです。何でも現状に合わせるというのなら憲法は要らないのです。▽原発問題もあやふやです。どうしてすぐ停止しないのか。被災地、被曝者をどうするのか。生体濃縮、食物連鎖の心配、除染したって放射能は他へ流すだけ、移すだけなのです。▽消費税アップも許せません。▽PPPで北海道農業は壊滅します。医療も薬もです。▽福祉は、年金は：▽高齢者、子ども達は：▽教育の場に国家権力が介入するのはいけません。あのいまわしい治安維持法がよみがえるおそれがあります。何としても子どもと教師を守らねばならないのです。▽原発にかかわる二つの裁判の原告になりました。一つは泊、もう一つは東電です。いつまで続くかわかりません。命の続く限りのたたかいです。▽今必要なものは労働者の闘いです。奮起です。民衆の怒りです。行動です。『社会通信』1135号 沢山お送り下さいましたありがとうございます。十六頁、「警鐘」が「警笛」でした。拙文なのに恐縮しました。詩までも…  
(北海道和寒町 渋谷 澄夫)

### 【お詫びと訂正】

1135号十六頁十行目に誤植がありました。正しくは「我が国の原子力政策に警鐘を鳴らし続けてきた間柄である。」です。思いのこもった文章での間違い、すみませんでした。